



(公財) 国際宗教研究所 宗教情報リサーチセンター

「ラク便利」 小特集

→他の論文・研究ノート・小特集のバックナンバーは[こちら](#)をご覧ください。

*印刷してご利用の際は2頁目以降を印刷して下さい。

小特集②

ウクライナ正教会の独立をめぐる問題

はじめに

ウクライナは地域的な文化差の大きい国である。国の中央を南北に流れる大河ドニエプル川によって国土が分断され、近世には西部はポーランドの影響下にあり、東部はロシアの影響下にあったため、特に東西の差異は大きい。また18世紀末からは大部分がロシア帝国領、続いてソ連領となったため、東部のみならず、首都キエフにもロシア人、ロシア語話者が多い（各州に占めるロシア語を母語とする人の割合を示した下図参照。中央上部の25.4%となっている場所がキエフ特別市。数値は2001年国勢調査より）。また、モスクワ総主教庁が管轄する小教区の3割がウクライナに立地し（読売10/13ほか）、信徒7,500万人の2割にあたる約1,500万人がウクライナに居住している（キリスト11/1ほか）。

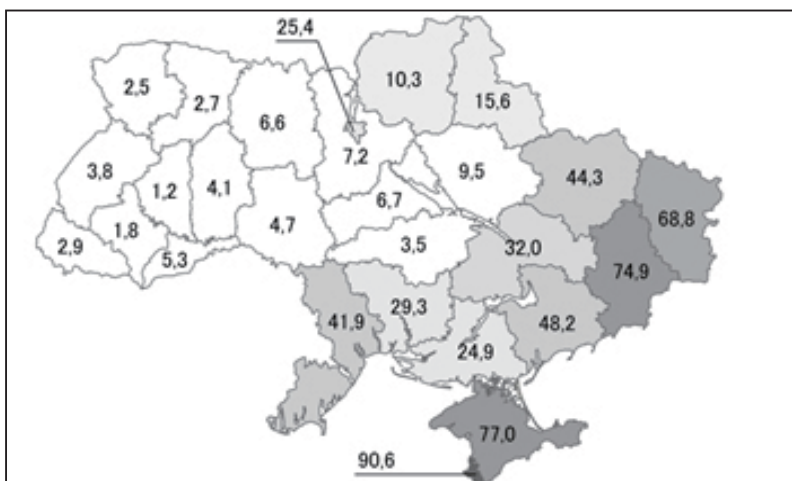
したがって、ウクライナ正教会のロシア正教会からの独立は、ロシア正教にとっては、「ロシア正教の故地」キエフの喪失という象徴的な意味とともに、圧倒的な正教徒人口を背景とした正教圏全体への影響力の低下や、収入の大幅な減少を意味する。ウクライナ政府にとっては、東方正教が一国家一教会制を取ることから、自国の正教会の独立は主権に関わる問題となる。しかし、ウクライナ国内に自らの民族性を「ロシア」と認識する人が17.3%いる（2001年国勢調査）以上、話はそう単純ではない。

1. ウクライナの宗教状況

ウクライナの非政府系シンクタンク「ラズムコフ・センター」の2000～2018年の調査に対し、70%弱が正教徒と回答している。（http://razumkov.org.ua/uploads/article/2018_Religiya.pdf）

グレコ・カトリック（東方典礼カトリック）は西部地域に多く6～7%台。また教派名ではなく「キリスト教」と回答した人が7～8%いるが、これについて同センターは宗教に特段の関心を持たない層とみなしている。経年変化はほとんど見られない。

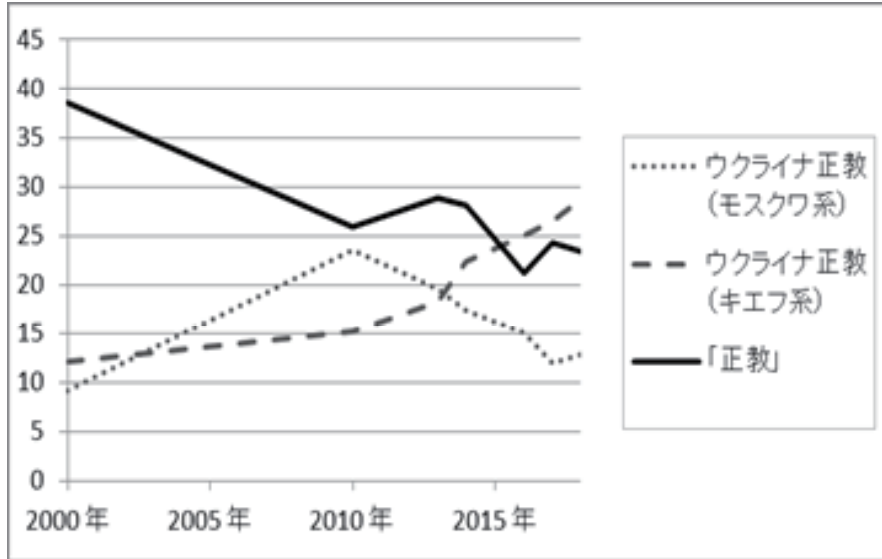
他方で、正教内の組織に目を向ければ、経年による大きな変化が浮かび上がってくる。1991年のソ連崩壊に前後し、ウクライナでは国家の独立とともに、正教会の独立を目指す人々が現れた。この結果、ウクライナの正教会は、モスクワ総主教庁を長とみなす組織と、モスク



<https://en.wikipedia.org/wiki/Ukraine> より

ワからの独立を主張しキエフ総主教庁を長とみなす組織に分裂した。次の表は、自らの帰属について「ウクライナ正教（モスクワ系）」「ウクライナ正教（キエフ系）」「正教」とした人の、総回答数に占める割合である（さらに1921年にロシア正教会から独立したウクライナ自治独立正教会もあるが、信徒数は多くとも2%台で経年変化も小さいため表からは割愛した）。この図からは、2000年には4割の人が自らを単に「正教徒」として認識し、総主教庁の正統性を問題にする人は少数派であつたことが分かる。

最近10年の傾向としては、モスクワ系の減少とキエフ系の増加が目立ち、ロシアが2014年にクリミア半島を併合し、ウクライナ東部の国境地帯でウクライナ政府軍と親露派武装勢力が交戦状態に陥った際には、「単に「正教」とする回答が大きく減少した。



2. ウクライナ正教会の独立容認の決定

(1) ウクライナ大統領による独立の請願

2018年4月22日、ウクライナのポロシェンコ大統領は、コンスタンチノーブル総主教にウクライナ正教会のロシア正教会からの独立の承認を嘆願した（キリスト11/1ほか）。8月、モスクワ総主教庁は、ウクライナ正教会の独立を認めないとコンスタンチノーブル総主教庁に伝達したが、コンスタンチノーブルは9月7日、在米国ウクライナ正教会のダニエル・パンフィロン大主教と、在カナダ・ウクライナ正教会のイラリオン主教の2人を総主教代理に任命し、独立を前提とした準備を行うためキエフに派遣した（キリスト10/1ほか）。モスクワ側はこれに猛反発し、コンスタンチノーブル総主教座との交流を一部停止すると発表した【→『ラク便り』80号58頁参照】。

コンスタンチノーブル総主教は、16世紀にコンスタンチノーブル総主教がモスクワ府主教を総主教に昇格させたことでロシア正教会が独立したことを指摘し、教会の独立は自らが決める権限があると主張している（朝日10/12ほか）。

(2) シノドにおけるウクライナ正教会の独立容認の決定

10月9～11日、トルコのイスタンブールで東方正教のシノド（主教会議）が開催された。会議では、1686年にロシア正教会がウクライナ正教会を管轄下に置くとした文書の無効が承認され、11日、ウクライナ正教会の独立を容認する方針が示された（読売10/13ほか）。また、独立を主張してロシア正教会から破門されたウクライナのフィラレート総主教を宗教法上の主教と認

めた(日経・夕 10/12 ほか)。シノドでは、ウクライナ領内に複数の教会組織が併存している状態では、ウクライナ正教会の独立を認めないことも確認されたため、フィラレート主教は10月11日、教会組織を統合し、新たな教会を立ち上げる方向性を示した(読売 10/13 ほか)。

ロシア正教会のキリル総主教はシノドに参加せず、「(コンスタンチノーブル総主教は) 越えてはならない一線を越えた」「何世紀にもわたる分裂にならないよう願う」と牽制した(朝日 10/12 ほか)。ロシア正教会は10月15日、隣国ベラルーシでシノドを開催し、対応を協議した。ベラルーシでのシノド開催は史上初のことであり、ロシアの『独立新聞』はベラルーシにはロシアの影響力が残っていることをアピールするものと分析している(産経 10/22)。ロシア正教会で対外関係を担当するイラリオン府主教は、会議後、コンスタンチノーブル総主教庁がウクライナ正教会の独立を容認したのは「政治的動機に基づいている」「不法な決定」と激しく非難し(読売 10/17 ほか)、「コンスタンチノーブル総主教庁との全ての交流を断ち切る決定を下した」と表明した。ただし、同府主教は「コンスタンチノーブル総主教庁が教会の現実に従い、関係を変えていくことを望みたい」と述べ、相手の出方によっては決定を取り下げることをほのめかした(毎日・夕 10/16 ほか)。

このようなロシア正教の反応について、ウクライナのポロシェンコ大統領は、ロシア正教会がクレムリンの影響下にあることの証左と評した。また、ウクライナ正教会の独立の方針が示されたことについては、「わが国の安全保障、国家体制に関わる問題」と述べ、「帝国(ロシア)は最後の影響力の梃子を失った」と歓迎した。同大統領は、2019年3月に控える大統領選挙に向け、これを自らの実績としてアピールしている(東京 10/14 ほか)。

ロシア大統領府は10月12日、「ロシアは政治的、外交的手段でロシア人やロシア語を話す人々の利益を守る」と述べ、モスクワ総主教庁が管轄するウクライナの教会で問題が生じた場合には介入する可能性を示唆した。また、ラブロフ外相などが、一連の騒動の背後にはロシアの威信低下を狙う米国の関与があるとの見方を示した(読売 10/17)。このようなロシアの見解の根拠は、9月下旬に米務省が「ウクライナ正教会の指導者と信者が独立を求める行動を尊重する」との立場を示したことにある。ソ連時代の宗教弾圧の結果、ウクライナの多くの聖職者や独立派知識人が北米に移住しており、米国にはウクライナ正教の完全なる独立を求める世論がある(朝日 10/17)。また、冷戦期に彼らの北米での信仰生活を支えたのは、コンスタンチノーブル総主教庁であったと言われている(産経 10/21)。前述のとおり、9月にコンスタンチノーブルから総主教代理がウクライナに派遣された際にも、米国とカナダで活動するウクライナ正教会の主教が選ばれている。ロシアのカーネギー国際平和財団モスクワセンターのトレニン所長が「米国が展開するロシアに対するハイブリッド戦争では、ウクライナの宗教問題も含まれるようになった」と指摘しているように、ロシア側には、ウクライナ正教の独立問題を米国と関連付ける解釈が存在している(毎日 10/17 ほか)。

(3) ウクライナ正教会の統一

12月15日、ウクライナ正教会はキエフで「統一宗教会議」を開き、キエフ総主教庁系の聖職者などが190人出席した。同会合では、少数派の「ウクライナ独立自治教会」とキエフ総主教庁系の組織の統一を決め、新しい組織の長としてエピファニー府主教(39)を選出した。会議にはポロシェンコ大統領も出席し、開会の挨拶を行ったという。会議後には「今日は神聖な日として歴史に残るだろう。ロシアからの最終的独立の日だ」と述べた。モスクワ系の高位聖

職者の中で出席したのは90人中2人のみとなった。ロシア正教のイラリオン府主教は「われわれにとっては何も意味しない」と平静を装いつつも（産経 12/17）、2人を「裏切者」と断罪し、「会議に出席した者たちは、教会の歴史からほこりのように消えていくだろう」と発言した（朝日 12/17 ほか）。

12月22日、ウクライナのポロシェンコ大統領は、モスクワ総主教庁系の組織に「ロシア」という語を入れた教団名への改称を義務付ける法案に署名した。同組織がウクライナのものではないことを印象づけ、信者の離脱を加速させようという意図がうかがえる（毎日 12/26）。また、ウクライナ保安庁は11月30日、モスクワ総主教庁の管轄下にある、首都キエフのペチェルシカ修道院を対象に捜索を行った（毎日 12/2）。さらに12月に入ってから、モスクワ系の聖職者がヘイトスピーチの嫌疑で自宅捜索を受ける事案が続出していると報じられており、政権からの圧力が示唆されている（毎日 12/26）。

ウクライナ政策分析研究所のルスラン・ボルトニク所長は、教会の建物やイコンなどの帰属をめぐり、奪い合いが起きる可能性もあると指摘し、「宗教的な暴力が全土に広がる恐れがある」と警鐘を鳴らしている（朝日 10/17）。ウクライナの宗教施設は（1991年の独立以後に建立されたものを除き）、法的には国有財産のままになっており、各宗教共同体（教区、小教区、修道院等）はそれを貸与されている。したがって、政府による管理・統制が極めて容易な状況にあり、今後ウクライナ政府がモスクワ系の組織をどう扱うか、またロシア側がそれにどのように介入するかによっては、深刻な対立が生じる可能性がある。

3. まとめ

ウクライナ正教会の独立問題は、格式上、正教世界の盟主として重んじられているコンスタンチノーブル総主教庁と、信者7,500万人を抱え実質的な第一人者を自認してきたモスクワ総主教庁の主導権争いに、ロシアとウクライナの政治対立が絡んだ問題として理解されている（毎日・夕 10/16 ほか）。さらに、両教会の対立を米国とロシアの代理戦争と解釈する向きもあるが（産経 10/21 ほか）、本稿はその点には踏み込まなかった。

むしろここでは、「ロシア正教会はクレムリンの影響下にある」と批判するウクライナのポロシェンコ大統領が、ウクライナ正教会の独立プロセスに強い影響を与えた点を指摘したい。間近に迫った大統領選対策という声もあるが（日経・夕 10/12 ほか）、ロシアとの関係を悪化させ、宗教・言語の地域差が大きいウクライナにおいて特定の社会集団・地域を利するのは極めてリスクが高いと言えるだろう。現に国内の賛否は割れている（朝日 10/17）。

一方で、10月11～19日、アンティオキア総主教のイオアン10世がセルビア正教会を訪問し、ウクライナ問題について「一方的行動の危険性と合意形成の重要性を呼びかけた」と報じられるなど（キリスト 11/1）、各国の正教会は騒動からは距離を置く姿勢を見せている。もちろん、東方正教会は国別に独立しており各独立教会は対等な立場にあるため、距離を置くこと自体は不思議ではない。また、セルビアやジョージア等、独立問題を抱えている他国の正教会にとっては、ウクライナ正教会の独立は「対岸の火事」などではない。ロシア、トルコなどのメディアは、今後、独立に向けた動きを強める正教会がさらに出てくるのではないかという懸念を表明している（産経 10/22）。

[文責：加藤久子]